

古典派の貿易論

小林 通

Toru KOBAYASHI. The Trade Theory of Classical School. *Studies in International Relations* Vol. 34, No. 1. October 2013. pp. 39 – 48.

Classical economics is regarded as the first modern school of economic thought. Its major developers include Adam Smith, David Ricardo, J.S. Mill and so on. A. Smith effectively demolished Mercantilist ideas by bringing international trade within the scope of his famous principle of division of labor. A. Smith envisaged nothing more than the gain which would result from countries specializing in the production of commodities in which they enjoyed an absolute cost advantage over their trading partners.

It was D. Ricardo who developed the idea of mutual benefit a stage further in his Principle of Comparative Costs. He pointed out that the advantages of international trade arose not from differences in the cost of producing a particular commodity in one country as compared with another, but from differences in the relative cost of producing Commodity X as against Commodity Y within each of the countries concerned.

The Principle of Comparative Costs told us which commodities a country will export and which it will import. J.S. Mill put forward his Equation of International Demand. This said that international price relationships were determined mainly by the respective elasticities of demand of Country A for Y (B's export) and Country B's demand for X (A's export).

I. はじめに

古典派経済学の所説は、労働価値説を基調として国際貿易論の持つ特質を極めて簡潔な形で描き出したものであった。それは、均衡理論の体系的な究明に於いて近代経済学にその役割を待たねばならなかったが、その意義は現在に至っても失うものではないであろう。

古典学派の貿易論者は、すでに存在し使用されるべき一定量の生産諸要素を仮定してそこから出発し、貿易が開始された場合に、どのようにすればこれらの生産諸要素を最も有効に利用されるかを議論の対象とした。アダム・スミスの国際分業論、D.リカードの比較生産費説、J.S.ミルの国際価値論は、正にこの問題に対する解答にほかならなかった。

II. アダム・スミスの貿易論

1. 重商主義批判

イギリスの18世紀中葉は、正に産業革命の前夜であり、工場制手工業から機械的生産への過渡期の時代であった。農業面においては、エンクロージャー（enclosure）運動を推進することによって新農法が普及し、経営の合理化・集約化をもたらした。工業面においては、工場制手工業の発達、作業分化の進展による影響によって機械の発明が可能となり、また商業面では、商業のその促進、市場の拡大とともに漸次機械的生産への推移を不可避的なものとした。しかしながら、まだ当時は対内的には小手工業者、家内工業者の勢力は相当なものであり、エリザベス王朝以来の徒弟法やその他のギルド（同業者組合）的規制を保持し、対外的には特権的商人、商業資本家は重商主義的保護制度を保守していた。これらは、ともに社会経済の発展を阻害しつつあった。スミス（Adam Smith;1723-1790）をはじめ、フランソワ・ケ

ネー (Francois Quesnay;1694-1774) などの重農主義者の時代は、すでに重商主義的国家政策によって、国内商業や外国貿易を発展させ、資本主義生産の発展を促進していく時期ではなく、反ってこれらの発展が邪魔になりつつある時代であった¹⁾。

実際に重商主義者たちは、国際収支上の貿易差額や金銀などの貴金属の流入を目的と考えて、輸出奨励に努めまたそれ以上に輸入を禁止し、抑制することを進めた結果、その逆に貿易本来の自由な発展を妨害することになってしまった。

スミスの経済論の基調は、自由放任論であり、かかる理論の根底が個人の利益と社会の利益との予定的調和を信じる楽観的自然神教的世界観にあった。その思想は部分的で限定的ではあったが、現実世界と接点を持っていた。したがってスミスの放任論の目指すところは、中世的干渉諸制度およびある意味において、その延長線上にある重商主義的諸政策の弊害を指摘し、その存在の根拠を覆し、もって各人の経済的活動をそれらの拘束より解放し、自由な制度の実現を助成することであった²⁾。

スミスの思想は、このように国内商業、外国貿易そして資本主義生産の発展の障害となってきた重商主義の理論や政策を排除し、それらの発展に新しい方向性を指向することを使命としていた。重商主義政策が貿易を妨害するようになった原因は、重商主義者たちが貴金属(金貨・銀貨)を国富の源泉と考え、貿易の目的が順貿易差額(貿易超過)によって金銀の国内への流入を図ることであり、その国外流出を引き起こすような外国品の輸入を極力抑制しようとしたことにあった。スミスや重農学派は、すでに貴金属についてはそのような思考を捨象していた。

換言すれば、スミスは対外的に西欧諸国の従来の外国貿易政策の基調である重商主義が、金銀の累積をもって政策の帰趨とし、また植民地貿易を制限し、特に特権会社をして外国貿易を独占することが、国内的干渉制度にもまして、資本の自由な流通を妨害し、経済社会に採り無用な有害物であることを攻撃したのである³⁾。金銀に対する必要性は、信用制度が組織化されるにつれて減少していった。スミスにとっては、富とは人々の役

に立つ必需品や必要品そのもののことであり、金銀貨は、このような必需品を購買するための手段でしかなかった。貴金属や国際収支の黒字それ自体は、国富を増大させるものではなく、1国の富は、それらが外国の必需品や必要品と交換されて始めて増大するのである。スミスは、『諸国民の富』の序論の冒頭に於いて、「すべての国民の年々の労働は、本来その国民が年々消費するすべての生活の必需品と便宜品とを供給する資源であって、その必需品と便宜品とはこの労働の直接の生産物であるか、あるいはその生産物をもって他の諸国民から購入したものである⁴⁾」と述べている。

2. 国際分業による自由貿易論

スミスが重商主義を論駁することになった1つの理由は、保護主義的国家政策を批判するだけでなく、彼の著書である“*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations. 1776.*”において見出せるという学説がある。アーノルド・トインビー (Arnold Toynbee;1852-1883) は、本書の題名である“*Wealth of Nations*”の“Nations”は複数形となっており、重商主義者トーマス・マン (Thomas Mun;1571-1641) の1国の富を増加させる目的で書かれたものである“*England's Treasure by Forraign Trade ; or, The Ballance of our Forraign Trade is the Rule of our Treasure. 1664*”とは体系的に非常に異なっているとす。換言すれば、それは、国民経済体系から乖離して、世界主義を根本思想として世界経済を言及し、商業が1国民だけというものではなく、世界各国の国民がそれぞれにそれに参加し、利益を享受することができるという考え方があったからであろうとしている⁵⁾。すなわちここでのトインビーの世界主義の意味は、スミスにおいて重商主義を論駁すると同時に自由貿易論を提唱し、さらに国際分業論の導入を裏付けている。そのため彼は、『諸国民の富』の第1編第1章に分業論という主題を設定したのは、当然の帰結であった。

彼によれば、分業は、第1にそれが労働の生産性を改善させ、増大させる最も効果的な手段であり、結果的には1国の富を増加させる大きな要因になるからである。第2には、生産要素の構成要

因のうち当時としては、人的労働力を生産の最も主体的な存在要因として捉え、その属性を有効に活用する方法として考えたことである。そしてそれが第一義的であり、その他はその派生関数とみている。第3には「神の見えざる手」に導かれて、各経済主体が各人の利己心のおもむくままに経済行動をおこなった場合でも、またそれを社会的分業にまで敷衍し、さらには国際間での国際分業へと繰り広げたものが彼の思考の基調に存在したからであろうと思われる。すなわち、スミスは分業が、1工場内の作業分業でも、社会においてもまた広く国際間において富の源泉であり富裕の増加にとっては必須の要因であるとした。彼は、分業を工場内の1製造業の技術的分業を基本形態として、これが種々の産業および職業相互の分離、すなわち社会的分業へと、さらには国際間における分業、すなわち国際分業へと結びつける伏線となっている。当然のように分業の原理から生み出される利益は、これらのすべての諸形態において享受されることができると捉えている。

スミスは、分業こそが、富を増加させ、利益をもたらすものであるとして、それを大いに推進していかねばならないとした。しかし、分業の発展は、市場の拡大によって制限を受ける。そのため、必然的に狭錡な国内市場に限界がもたらされると、次には広大な外国市場にそれを求めていかなければならない。国際間の自由な交換によってはじめて分業からの利益を享受できるのである。換言すれば、それは、国際間における各国の分業を基礎として、当事国での自由貿易を展開して得られるものである⁹⁾。それゆえ、「分業の諸利益は、スミスの見るところでは一国民の地理的境界以上にも及んだのである。諸国民は、各個人として同様に種々なる利益を、即ち自然的なものであれ、後天的なものであれ、位置、土壌、気候の諸事情から得たものであれ、長期の実行に、または遺伝的性質に基づくものであれ、諸国民をして特殊な諸商品を生産するに適したところの種々の利益を所有するのである。個々の労働者間の、職業間の、および諸他方間の、分業は、熟練の増進、時間の節約をもたらした。そして同様な結果が、諸国民の分業において生ずるであろう。両当事者は、彼

らとその生産に一層適合する諸商品を自由に交換すれば、利益を得るであろうことになる⁷⁾。」

スミスは、国際間において分業が行われ自由貿易を実施されれば、それぞれ貿易当事国間にとって利益を享受できるという。そしてそれは、例えば大きな自然的長所のある国があり、他国がその点で比較し競争するのは無益であるとの見解を示す。すなわち、「ある1国が特殊の諸商品を生産する上で他国に対して持つ自然的長所は、ときには非常に素晴らしいものであって、これと競争するのは無駄だと全世界に認められるほどである⁸⁾」としている。

すなわちスミスにおいて、外国貿易の原則は、自由貿易を基調とする国際分業を主張することになる。各国がその得意で優位な産業に全資本ならびに労働を集中し特化させ、また不得意で不利な産業の生産物を自国にて製造せずして、より廉価のものを外国から購買することが、すべての国々の国民の富を増加させる最善の方策であるとの見解を持ったのである。それゆえ、それは、余剰生産物捌口論⁹⁾との批判を受けても他の生産物を手に入れるために重要な交換の対象なのである。

スミスの命題の示すことは、リカードの比較生産費説と対比する絶対的生産費説によって外国貿易が実施されることを説明するものである。すなわち、スミスの「ある1国の他国に優れている長所は、自然的なものであろうと、後天的なものであろうと、いずれにしてもこの点では無関係である。とにかく1国がこれらの長所を持ち、他国がそれを欠いている間は、後者にとっては自ら造るよりもむしろ前者から購買する方が得策であろう¹⁰⁾」とする展開は、絶対生産費による貿易論の特徴となっている。

これらの点を要約すれば、1国の富の増加は、分業の発展によってもたらされるものであり、その分業の改善、発展は、市場の広さに依存する。狭錡な国内市場は、その範囲がいつかは限定され、事物の自然の成り行きとして生産物が余剰となる。しかしこの国民の総生産物は富の源泉である。それも富の形態としては真実であり、余剰物であっても無駄な、無価値なものとして排除することは回避せねばならないものである。すなわち、その

余剰生産物を別の生産物と交換することによって、別の形態で国富の増大を考えることが必要になってくる。そうすることによって、自国内で生産の不可能な生産物や費用のかかりすぎる生産物は、国内の余剰生産物と交換に手に入れることが可能となる。その結果1国の富は、今まで以上に増大するのである。市場の範囲が広ければ広いほど良いのであって、国内市場で余剰となった生産物は、技術革新を促進させ労働の生産力を高めることによって、外国貿易を通して他の富と交換されることになる。スミスにおける外国貿易の役割は、正にこの点に存在したと考えられる¹¹⁾。

Ⅲ. リカードの貿易論

上述のようにすでに自由貿易に関しては、アダム・スミスは自由貿易の利益を認識していた。貿易の自由は、各国の元来その生産に最も適している財を作ることに特化するような条件に導くであろうとし、貿易の発生の本質的な条件を生産費の絶対的差異に求めた。しかしながら、その定式化は不完全であり、再考を必要とするものであった。すなわち、もしある国が元来すべての財の生産に他の国よりも適しているとすれば、その場合、貿易の自由を主張するより完全な説明は、デビッド・リカード (David Ricard:1772-1823) に譲らなければならなかった。19世紀の初頭における自由貿易論のより完全な説明としては、絶対的優位よりもむしろ比較的優位 (相対的優位) に注意を集中する1つの分析的命題に基づいて行われた。

リカードが比較生産費説を用いて彼の貿易論を展開した理由は、彼が現実問題として本来穀物貿易の制限を撤廃することによって、すなわち自由貿易を国際分業の本質を基礎として、その上で一般的に獲得できる利益を認識してもらおうべく、特に自国内の各階級、一般市民の利益のために論じたのではないと思われる。

リカードの比較生産費説は、国際分業により貿易利益を生み出すことを説いた1理論である。すなわちそれは、単に古典派経済学の枠組みに留まらず、それ以後国際経済や貿易を自由貿易論の側面から接近する上で、これほど明解で創造的な理

論はほかに見当たらない。その上その論理展開における深遠な思想は、より一層重要な視点を包含していることで意義がある。それだけにまたその問題点に関しても必然的に大きくなるだろう。

例えば、それは、比較生産費説の説例としての設定から解明されよう。1つは、2国2財という仮定が用いられているが、なぜ2国のうち1国がイギリスで、もう1国がポルトガルになっているのかという点である。またもう1つは、2財のうち1財がワインであり、もう1財がラシャと設定されているがその理由が何かという論点である。2国2財の説例で、2国として挙げたイギリスが、その理論の展開でポルトガルと比較して両財とも劣勢であり、それに反してポルトガルがイギリスよりも両財の生産に優勢であるという点である。これも換言すれば、なぜ両財ともポルトガルの方が、イギリスよりもその生産費が低位であるという仮定を展開したのかという諸点が重要である。

その解釈の1つは、リカードの理論が、多くの仮定に立脚しており、また甚だ抽象的であり必ずしも一義的に明確なものではないという点が挙げられよう。リカードのそのモデルは、労働費用の観点からのみ議論を推し進めているが、それ自体正確に言えば当てはまらない。すなわち「人間は道徳的な単位であるかもしれないが、しかし厳密に経済的視点では、人間は国際的単位ではない。異なった国々の人間の個人的属性は、相違しており、どのような場合にも気候、天然資源、技術水準そして知識のうん蓄は、ある国と他の国とでは異なっている。これに関連すると国家間で1人当たりの産出量の直接比較は、なんらの意味もないことになる¹²⁾」ことが認識されなければならない。

しかしだからと言って、リカードの理論が自由貿易の成立を説明しえないものであると決めてしまってはならない。それは、彼の理論が立脚している仮定をひとつずつ具現化し、現実の貿易を説明するために実際化することによって可能となる。リカードの比較生産費説の立脚する諸仮定は、ヴァイナーによれば、(1) 長期の調整に十分な時間、(2) 自由競争、(3) 2国2財、(4) 労働者費用不変 (生産高の変動に拘わらず)、(5) 各国内における総実質費用および供給価格の労働時間費用に対

する比例性である¹³⁾。またハーバラーは、この仮定をより現実的な仮定に置き換えている。それは、(1) 物々交換、(2) 2国2財、(3) 運送費の無視、(4) 不変費用、(5) 需要・供給の無視、(6) 労働という普遍的生産手段の存在である¹⁴⁾。さらにJ.ロビンソンによれば、(1) 国内に与えられた生産資源の完全使用および国家間での生産要素の不移動性、(2) 一定の嗜好と技術・知識、(3) 各国内の産業間での生産要素の完全移動、(4) 各産業内での完全競争状態、(5) 各国に等しい毎年の輸出入の価値などを挙げている。すなわち、これらは、当然古典派経済学の基礎理論である労働価値説を根底においていた諸点を修正し付加することから出発している¹⁵⁾。以上の諸仮定は、共通した認識の上に立っており、これらを考慮することによってリカードの説例を取り扱おうとすれば、彼の理論が単純化されてはいるとはいえ、自由貿易の本質を解明する上で何ら問題はないであろう¹⁶⁾。

リカードの理論は、簡便な説例によって説明される。すなわち、「イギリスは、ラシャを生産するために1年間100人の労働を要し、またもしもブドウ酒を醸造しようとするれば、同一期間に120人の労働を要するかもしれない。そういった事情の下にあるとしよう。したがってイギリスは、ブドウ酒を輸入し、それをラシャの輸出によって購買するのがその利益であることを知るであろう。ポルトガルでブドウ酒を醸造するには、1年間80人の労働を要するにすぎず、また同国でラシャを生産するには、同一期間に90人の労働を要するものとしよう。したがってポルトガルにとっては、ラシャと交換にブドウ酒を輸出するのが有利であろう。この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産されうにもかかわらず、なお行われるであろう。ポルトガルはラシャを90人の労働を用いて製造することができるにもかかわらず、それを生産するのに100人の労働を要する国から輸入するであろう。なぜならば、その国にとっては、その資本の一部分ブドウの樹の栽培からラシャの製造に転換することによって生産しうよりもイギリスから引き換えにより多量のラシャを取得するであろうブドウ酒の生産にその資本を使

用する方がむしろ有利だからである。このようにして、イギリスは、80人の労働の生産物に対して、100人の労働の生産物を与えるであろう¹⁷⁾」として、スミスの所論、すなわち国際分業論を継承しつつ比較生産費説を展開している。

このモデルの特徴は、2国2財という条件で組み立てられており、各財は2国に於いて生産可能であるとする。そしてこのモデルは、同じウェートの国家間の、また発展の同一水準に於いての貿易を意味している。現実にはイギリスとポルトガルは1703年のメシュエン条約によって表面的には対等の通商関係にあったが、実際にはポルトガルは、イギリス帝国海軍の傘下にあった。けれどもリカードはこのような設例によって、たぶんできるだけ人々にこのモデルを印象付けさせるために、また低費用の輸入品に対して国内産業保護を支持する世論一般の議論を回避するために、このモデルを設定したと考えられる。この設例を要約すれば、1国が2商品の生産に於いて、他の国と比べて絶対的優位をもち、しかもその1商品が、他の商品よりも生産上より大なる優位性を持つときは、前者を生産し後者を輸入することが有利である。そしてまた2国が2商品の生産に於いて、他国に比べて絶対的劣位で、しかもその1商品が他商品よりも生産上より大なる劣性を有するときには、前者を輸入し後者を生産することが有利である。

したがって、このような場合両国は、それぞれの比較的に優位とする商品の生産に特化し、その生産物を相互に交換することになる。1国が、他国に比べてどちらかの商品の生産に於いても絶対的優位性を有する場合にも、ある商品を自国内で生産するよりも外国から輸入した方が、少ない費用でその商品を手に入れることになる限り、この商品を外国から輸入することになり、それ故、また絶対的劣位である国もいずれかの商品を輸出することになり、これらの両国間に於いて貿易の成立を見出すことになる¹⁸⁾。

この点に於いてリカードは、国内商業と国際間での取引である貿易との相違を認識していた。同一国内では、商品の生産にこのような差異が存在する場合には、2商品それぞれの生産は、絶対的優位性を有するところで生産されるはずである。

このような事情が起こるのは、異なった国と国とが存在して可能となる。それは、同一国内に於いては生産要素、すなわち労働と資本の移動が自由であるのに反して、異なった国と国との間ではその移動性が困難であるからである。そこには生産要素の不移動性の原則が働くことになる。それ故、「1国内に於いては財貨の相対的価値を定めるその同一のルールは、2国もしくはそれ以上の国々の間で交換される財貨の相対価値を定めるものではない¹⁹⁾」ということになる。

本来比較生産費説は、貿易の成立を論証すると同時に、貿易利益を明らかにするところの理論でもある。彼によれば、「外国貿易の拡張は、商品の数量、従って享樂品の総量を増大させるにはきわめて有力に貢献するであろうが、しかし決して直ちに1国の価値額を増大させるものではない。すべての外国財貨の価値は、それらと引換えに与えられるわが国の土地と労働の生産物の分量によって測定されるから、われわれは、仮に新市場の発見によって、わが国の財貨の一定量と引換えに外国財貨の2倍量を取得するとしても、より増大なる価値を得ないであろう²⁰⁾」と論述している。すなわち、リカードにおいては、「すべての取引の目的は、生産物を増加させることであり²¹⁾」、「外国貿易であれ国内商業であれ、すべての取引は、生産物の価値を増加させることによってではなく、その分量を増加させることによって、有利なものになる²²⁾」のである。

IV. J.S. ミルの貿易論

J.S. ミル (Jhon Stuart Mill; 1806-1873) が没した同年の5月、ウィーンの証券取引所の破綻から始まったパニックは、その後1873年から1896年の20数年間の「大不況 (the Great Depression)」という最悪な状況へと嵌っていくことになった。それは、産業革命という大きな変革が押し寄せる以前に逝ったアダム・スミスと同様に、J.S. ミルもその後の大恐慌の様相を認知せずして亡くなっている。この大不況は、当然のように多くの変革をもたらすことになった。それは、正に古典派経済学像の崩壊する過程と照応することになる。換

言すれば、これ以後の10年間は、資本主義がイギリスを中心とする自由主義段階から次の段階へと移行が実現する時でもあった²³⁾。1つの時代的変容は、また新しい理論構造上の構築へと反映したことに相違ない。

このような時代を背景とするJ.S. ミルの貿易論は、彼の著書『経済学原理』²⁴⁾で展開されている。第3編第17章においては比較生産費の法則に関連してみれば、リカードやこの問題の展開のために貢献した思想家たち以上に優れた論理的展開をしている。また第18章では2国間の貿易が成立さえすれば、2つの商品は、両国において同じ交換比率で相互に交換されるとする。国際交易条件は、国際的需要の方程式に依存することになると論じている。それ故、交易条件は、各国の需要の量と伸縮性、すなわち需要の水準と弾力性と呼ばれているものによって決定されるとする。彼に従えば、外国の需要が大きくかつ弾力的であればあるほど、自国の交易条件がより有利になるとするものになる。

ところでJ.S. ミルは、スミスの国際分業による自由貿易論とD. リカードのそれとを比較して次のように述べている。すなわち、「スミスの理論は、厳密な精緻さをもって説明し、かつその分量の正確な尺度を供するところの一つの哲学的説明をもって²⁵⁾」、リカードによって継承されることになると指摘している。そしてさらに、「諸国民の商品の交易の利益は、ひとえにこれによって各国が与えられた分量の労働と資本とをもって全体としてのあらゆる商品のより大なる数量を獲得しうるといふ点にある。それは、これを各国をしてある分量の労働と資本を要したある数量の1商品をもって、ある数量の他の商品の、もしも国内で生産されたならばより大きい分量の労働と資本を必要としたはずのものを購買することを得せしめる事によって成就する。ある物品の輸入をその生産よりも有利ならしめるには、外国がこれをわが国よりも少ない労働と資本をもって生産しうることを必要としない。わが国はそれの生産にある積極的便益をもってすらいふかも知れないが、また外国で需要される他のある物品の生産に一層大きい積極的便益をもつほど恵まれているならば、わが労働と資

本とをわが便益の最小なる物品の生産に全然使用しないで、これを悉くわが便益の最大なるその生産にささげ、これを外国に与えて他のものと交換することによって、わが労働と資本に対してより大きい収穫を得ることができるであろう。交易を決定するものは、絶対生産費の較差ではなくて、比較的費用の較差である²⁶⁾」として、リカードの比較生産費説は、国際分業による自由貿易論の真髄であるとしている。

J.S.ミルの貿易論をD.リカードの理論と比較してみると、D.リカード理論の場合は、国際分業の必要性、貿易当事国自体が国内の産業に特化して、またその製造品と交換に一体何を輸入することになるのかという問題についての理論を体系したが、しかし2国間の貿易上の交換比率（交換条件）は、どの間で決定され、そこから生じる利益は、2国間にどのように分配されるかの議論は言及されなかった。その後それは、国際価値論としてJ.S.ミルによって論述されることになった。さらにそれは、A.マーシャル（Alfred Marshall;1842-1924）によって相互需要曲線（reciprocal demand curves）²⁷⁾として一層の分析がなされることになっていった。

国際間の価値法則を取扱う国際価値論と普通というところの比較生産費説とは、貿易理論上明らかに峻別しなければならないということである。比較生産費説が貿易の成立と利益とを問題にするのに対し、国際価値論は、貿易によって生じる利益が貿易当事国の間にいかなる原理に基づいて分属されるかを問題とするものである。……貿易によって生じる利益の分属は国際交換の割合に依存するのであるから、貿易当事国が生産物を交換貿易するにあたって、その交易の割合がいかなる原理によって決定されるかを問題とするものである²⁸⁾。

J.S.ミルにおいて、輸入品の価値は、リカード理論を継承して、価値はその商品の生産国における生産費によって決定されるのではなく、それと交換される輸出品の生産費に依存するものであるとした。そして生産費は、輸入品の価値の変動する限界を定めるに留まり、最終的には国際価値を決定するものは、両商品に対する各国の需要と供給関係であると解釈した。

例えば、J.S.ミルは、「同じ土地において生産される商品の、……あるいは資本がその間を自由に移動しうるほど接近している土地において生産される商品の価値は、……それらのものの生産費に依存する。しかし遠隔地の土地から、特に外国から、持ってこられた商品の価値は、その商品ができた土地における生産費に依存しない。……ある土地におけるある物品の価値は、その土地におけるその物品の獲得の費用に依存する。この獲得の費用なるものは、輸入品の場合には、その輸入品に対して支払いをなすために輸出される物品の生産費を意味するのである²⁹⁾」と述べている。

すなわち、輸入品の価値は、国際間では国内と異なった価値法則が支配し、その商品の生産国の生産費によって決定されるのではなく、その商品を獲得するために輸入国が支払う費用であり、輸入商品との交換として輸出される商品の国内における生産費によって決定されるとして捉えている。両貿易当事国は、相手国生産物に対して持っている相互需要に依存しており、従って輸入品の価値は、『交易条件』によって決定されるとする相互需要説を提唱し、『相互需要均等の法則（国際価値法則）』に言及している。

すなわち、J.S.ミルは、「2つの国の間に貿易が確立されると、2つの商品は両方の国において同じ交換比率で相互に交換されるだろう。……1国から他国への商品の輸送が労働も要せず、費用も要せずして行なわれると仮定すれば、貿易が開かれるや否や、自ら明かなことであるが、相互を持って評価した2つの商品の価値は両国において同じ水準に帰するであろう³⁰⁾」と論じている。

彼は、説例として2国2財としてイギリスとドイツ、ラシャとリンネルの生産と貿易の例を用いて、イギリスでは10ヤードのラシャが、15ヤードのリンネルと、ドイツでは10ヤードのラシャと20ヤードのリンネルと同じ費用で生産されるとする。このようなときには、イギリスが10ヤードのラシャを持ってドイツから20ヤードのリンネルを購入するならば、イギリスは利得しない。これに反して、イギリスが15ヤードのリンネルで10ヤードのラシャを購入すれば、ドイツは利得し、イギリスは利得しない。そこで両者が利得し、国際貿

易が成立するためには、イギリスが10ヤードのラシャの代わりにドイツの与えるべきリンネルは、15ヤードから20ヤード間のどこかの点で決定されなければならないことになる。そのため、それがどの点になるのかを決定するものは、需給法則となる。それは、両国においてそれぞれ需要される商品量が平衡する点であると展開されている³¹⁾。

例えば、イギリスの需要するリンネルの分量が1,000ヤードで、ラシャ10ヤードのリンネル17ヤードの交換比率（ラシャ10ヤード対リンネル17）であるとすれば、リンネル17ヤード×1,000は、ラシャ10ヤードかける1,000となり、イギリスの必要とするリンネルの数量は、ドイツの必要とするラシャの数量と相互に需要と供給が一致する。しかしリンネル、ラシャの需要供給が何らかの事情の変化（季節的な需給変化）に、よりイギリスにおけるリンネルに需要が減少し、リンネル17ヤードの800倍以上の消費を望まず、またドイツは、以前と同じようにラシャ10ヤードの1,000倍を必要するとすれば、以前の交易条件では、ドイツはラシャ10ヤードの800倍しか得られない。それ以上の200倍を入手しようとすれば、ドイツはラシャ10ヤードに対して、リンネル17ヤード以上を提供しなければならないだろう。もしそこでドイツは18ヤードのリンネルを提供するとすれば、イギリスはこの交換の割合では、もっと多くのリンネルを購入しようと考えるかも知れない。また他方では、ラシャの価格が高くなったために、ドイツのラシャに対する需要は減少することになるであろう。そのため、リンネル18ヤード×900は、ラシャ10ヤード×900となり、両国どちらにとっても満足し、両国の需給は一致し、イギリス、ドイツとのラシャとリンネルの2商品の交換比率、いわゆる国際価値である交易条件は、10対18という点に帰着することになる³²⁾。

したがってこの国際価値論の本来の意味は、国際間での貿易における価値が、輸出と輸入に基づく相互的需要の比において決定されること、また同時に、それが生産費とは独立であるという2つの命題を包含している。彼は、この原理に関する説明にはいくつかの条件を仮定しており、現実には消費者の嗜好とか環境によって、2国がそれぞ

れ需要と供給が一致する点を一律に見出すのは困難となってくる。しかしJ.S.ミルをしての国際価値に関する所説は、その後における貿易に関する理論に多くの貢献を含んでいたことも事実である。ミルは、「この時点ではもはや全面的なリカード学徒ではない。すなわち、彼はイギリスの生産費理論とフランスの効用理論とを、つまりリカードとJ=B.セイとを調和させようと試みたのである³³⁾。」

V. むすびに

古典派の貿易論は、古典派理論のその他の分野に於いてもそうであるように、多くの教義や仮定に基づいて展開されている。特に労働価値説という過去からの遺産は、その後マルクス経済学に継承されてきたのみならず、近代的貿易論といわれてきているヘクシャー・オリーン（H=Oモデル）定理やW.W.レオンティエフの産業連関表にまで影響を与えている。

例えば、それは、リカードの比較生産費説が商品の相対的費用関係を基礎にして比較優位を決定したのに対して、オリーンは、各商品の生産に必要なとする生産要素間の相対価格関係を基礎にしている。すなわち、オリーンは、古典派が特にリカードが労働だけを生産要素として考えていた所へ資本や土地などを生産要素として付け加え、複数要素モデルを用いて生産要素の賦存比率に着目して理論を構成し、比較生産費説に近代的解釈を与えた。そして比較生産費差の原因は何であり、またそれは国民生活にとってどのように影響を与えるのかということ要素賦存比率理論で説明した。

古典派の貿易理論は、分業という枠組みでの自由貿易論の展開から始まり、生産要素の比較優位の点からそれぞれの国々が何を生産し、輸出したら相互に利益を得ることができるのかに言及し、さらに国家間における貿易上の交換比率は、どこで決定され、どのように分配されるのかの議論にまで進展させた。これは、現在ポール・クルーグマンへの影響も考查できる点で非常に価値あるものである。

注

- 1) 拙著『国際貿易論小史』時潮社, 2008年, 125～126頁参照。この時期における貿易の発展は, 例えば1700年イギリスの輸出額が約648万ポンド, 輸入額が約597万ポンドであったものが, 1800年では, 輸出額が約3,812万ポンド, 輸入額が約3,050万ポンドとなった。フランスでは18世紀初頭と末期では約5.4倍もの貿易の増加となった。
- 2) 舞出長五郎『経済学史概要』上巻, 岩波書店, 昭和16年, 203～204頁。
- 3) 同書, 205頁。
- 4) Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776. (E. Cannan'ed.) vol., I, p.1. 大内兵衛他訳『諸国民の富』(1), 岩波書店, 1959年, 89頁。
- 5) A. Toynbee, *Lectures on Industrial Revolution of the Eighteenth century in England*, 1933. p.61.
- 6) 拙著, 前掲書, 134頁参照。またスミスは, 「買うよりも自分で作る方がかえって高くかかるものは, 決して自分のところで作ろうとはしないのが, すべての分別ある一家の主人の主義である。裁縫師は自分の靴を自分で作ろうとはしないで, 靴屋から買う。また靴屋は自分の衣服を自分で作ろうとしないで, 裁縫師に作らせる。・・・もしある1外国が1貨物をわれわれ自ら作るよりも安くわれわれに供給しうるならば, われわれは, 自分たちが多少ともこの外国に比べて得意とする自国の産業を活動させ, その生産物の一部を持って, この生産物を買った方が得策である」(*Ibid.*, vol., III, p.422. 邦訳, 第3編, 57～58頁) と述べている。
- 7) Cf., L.L. Price, *A Short History of Political Economy in England, from Adam Smith to Arnold Toynbee*, 1891. 石渡六三郎『英国経済史』日本評論社, 昭和3年, 33～34頁参照。
- 8) A. Smith, *op. cit.*, vol., III, p.423. 邦訳, 第3編, 40頁。
- 9) スミスの貿易論は, 余剰物捌け口論であるとしてJ.S. ミルによって批判された。本稿では触れないが以下を参照されたし。J.S. Mill, *Principles of Political Economy with some of their Applications to Social Philosophy*, (W.J. Ashley'ed.) 1921, p.579. 末永茂喜訳『経済学原理』(3), 岩波書店, 1976, 273～278頁参照。またリカードにおいても同様に批判が展開されている。D. Ricardo, *The Works and correspondence of David Ricardo*, P. Sraffa ed., vol. I, 1951, p.291. 堀経夫訳『デビッド・リカード全集』第1巻, 雄松堂書店, 1972年, 336頁参照。
- 10) A. Smith, *op. cit.*, vol., III, pp.423-424. 邦訳, 第3編, 40～41頁。
- 11) 拙著, 前掲書, 143頁。「18世紀末期より19世紀初頭期に至る産業革命が, スミスにおいて概してまた理想であったものを現実化させ, また生産の変革とともに分配をも変革し, ここに自らより現実化し, より発達した事実としての資本主義社会が考察の対象となり, 特にその分配関係の分析が, 当面の課題であるに至るや, スミスの経済学もまた新たに拡充展開せられざるを得なかったことは当然である。しかしその際, ある者は主としてスミスにおける外面的, 現実的, 帰納的方法を踏襲し, 他の者は, かれの内面的, 抽象的, 演繹的方法を継承することになる。前者はマルクスにより, 後者は, リカードにより代表せられる」(舞出長五郎, 前掲書, 216頁。)
- 12) J. Robinson, *Reflections on the Theory of International Trade*. 1974, p.4. 拙訳『国際貿易理論の省察』駿河台出版社, 昭和52年, 7頁。
- 13) Jacob Viner, *Studies in the Theory of International Trade*. 1964, p.182.
- 14) G. Haberler, *Der Internationale Handel*. SS.100-101, 1936. 松井清他訳『国際貿易論』(上巻) 有斐閣, 昭和12年, 225～226頁。
- 15) Robinson, *Collected Economic Papers*, vol, I . p.182.
- 16) ハーバラーは「単純化はたんに説明を容易にするだけであって事態の本質のふれるものではない」と云っている (G. Haberler, *A.a.O.*, S.100. 邦訳, 225頁)。

- 17) *The Works and Correspondence of David Ricardo*. ed., by. Sraffa, vol., I , p.135. (以下 Works と略す) 邦訳, 第1巻, 157～158頁。
- 18) J. Robinson, *op. cit.*, 邦訳, 所収の拙者解説, 36～37頁。
- 19) *Works*, vol., I , p.134. 邦訳, 156頁。
- 20) *Ibid.*, Vol., I , p.128.
- 21) *Ibid.*, pp.318-319.
- 22) *Ibid.*, pp.319-320.
- 23) 杉原四郎『素描経済学史』同文館, 昭和55年, 171頁参照。
- 24) J.S. Mill, *Principles of Political Economy with Some of their Application to Social Philosophy*, In J.M. Robson (ed.). *Collected Works of John Stuart Mill*. III, Toronto, 1965. 末永茂喜訳, 5分冊, 岩波文庫 1959～1963年。)
- 25) J.S. Mill, *op. cit.*, p.2. 邦訳, 8頁。
- 26) *Ibid.*, p.2. 邦訳, 8～9頁。
- 27) 拙著, 前掲書, 196頁。A. マーシャルの理論に関しては, 拙稿「マーシャルの貿易論」『国際関係研究』日本大学国際関係学部国際関係研究所, 第30巻第2号, 平成22年2月, 11～22頁。
- 28) 油本豊吉『体系貿易と貿易政策〔増補版〕』廣文社, 1974年, 90頁。
- 29) J.S. Mill, *op. cit.*, (III) p.595. 邦訳, (3) 278頁。
- 30) *Ibid.*, (III) p.596. 邦訳, (3) 280～281頁。
- 31) Cf., *Ibid.*, (III) pp.596-597. 邦訳, (3) 280～282頁参照。
- 32) Cf., *Ibid.*, (III) pp.596-600. 邦訳, (3) 280～286頁参照。
- 33) Emile James, *Histoire sommaire de la Pensee Economique*, Montchrestien, 1950. Chapter VI. 久保田昭光他訳『経済思想史』岩波書店, 昭和50年, 244頁。